

地域視点による少子化分析

—婚姻動向、夫婦の出生力に関する要因分析および

少子化関連指標値による地域対策の考察—

(要 旨)

里村 信行

(滋賀大学大学院データサイエンス研究科)

1 背景・目的

日本の総人口は2008年から減少に転じ、出生率は低水準から脱することができず、高齢化の進行も著しい。日本の年間の出生数は1970年代前半には200万人を超えていたが、その後減少傾向をたどり、2022年の出生数は約77万人と過去最少を記録している。少子化の進行は人口の減少と高齢化を通じて、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小、地域・社会の担い手の減少など社会経済に多大な影響を及ぼすとされている。

地域に目を向けると、都市や地方など地域によって少子化の状況は大きく異なり、その要因や課題にも地域差がある。実効性のある少子化対策を進めるためには地域の実情に応じた対策に取り組む必要があり、地域視点からの分析を重視することは、その地域自体にとって有用であることはもちろん、国レベルの対応としても必要かつ有効な手段であると考えられる。

少子化に係る研究は多数存在するが、それらの多くは国全体を対象に分析するもので、地域の特色を踏まえながら地域間の格差に注目した分析は少ない。そこで、本研究では、①婚姻動向に関する地域別の要因分析、②夫婦の出生力に関する地域別の要因分析、③人口移動が地域の人口構造に与える影響の分析、④少子化関連指標値による地域の類型化、対応する対策の考察といった4つのテーマから地域の少子化に関して複合的に分析を行った。

2 分析方法・結果

本研究では2000年、2010年、2020年の国勢調査（総務省）のマイクロデータを使用した。分析対象とする地域は、中野区、世田谷区、秩父市、草津市、近江八幡市、福岡市、朝倉市、鹿児島市、指宿市の9地域である。

①婚姻動向に関する地域別の要因分析では、個人の社会属性が婚姻動向にどのような影響を与えているか、未婚ダミーを目的変数に、年齢、学歴、就業状況、産業、5年前の常住地を説明変数としたロジスティック回帰分析を各地域の30歳から44歳の男女を対象に適用して検証した。

その結果、2000年、2020年ともに全ての分析対象地域で、男性の無職や非正規雇用、低所得といった所得の不安定さが未婚化の要因として示された。女性の学歴に関しては、2000年には女性の高学歴は未婚化を促す効果を持っていたが、2020年には状況が変化し、都市部を中心に女性の高学歴は婚姻動向に影響を与えないことが明らかになった。

②夫婦の出生力に関する地域別の要因分析では、夫や妻の社会属性が夫婦の出生力にどのような影響を与えているか、子どもの数を目的変数に、夫婦の年齢、夫婦の学歴、夫婦の就業状況、妻の5年前の常住地を説明変数としたポアソン回帰分析を各地域の妻年齢が35歳から39歳の夫婦を対象に適用して検証した。

その結果、地域を問わず夫の所得の不安定さが夫婦の出生力を弱める効果を持つことが示された。妻の就業状況に関しては、地域間で傾向が異なり、都市部では妻の正規雇用は夫婦の出生力を弱めるが、地方では妻の就業状況は夫婦の出生力に影響を持たない。妻の学歴に関しては、2000年には多くの地域で妻の高学歴が夫婦の出生力を弱める効果を持つが、2020年には多くの地域で妻の学歴は夫婦の出生力に影響を与えない。

①の結果と合わせると、所得の不安定さは未婚化を促し、さらに夫婦の出生力をも低下させる。また、女性の学歴に着目すると、2000年から2020年の間に家族形成に関する女性の価値観や行動に変化が生じていることが明らかになった。

③人口移動が地域の人口構造に与える影響の分析では、反実仮想的なデータをあてはめたシミュレーションから、人口移動が各地域の年齢構造、婚姻動向に与えるの影響の多寡を表す指標値を作成し、地域間の比較を行った。

その結果、人口移動の影響によって高齢化が進行している地域ではその高齢化が加速、高齢化の進行がゆるやかな地域では抑制されており、同様に婚姻動向については、人口移動の影響によって未婚率の比較的に高い地域では未婚率がさらに上昇、未婚率の低い地域ではさらに低下していることが明らかになった。

④少子化関連指標値による地域の類型化、対応する対策の考察では、未婚率、大卒率、など15の指標値を用いて階層的クラスター分析により地域を類型化し、それぞれの地域に必要とされる少子化対策について考察した。

類型化にあたっては、主成分分析により少子化関連指標値を各主成分に縮約した。その結果、少子化に関する各地域の状況は2つの主成分得点（都会度、子育て世帯の吸引力）で約9割の情報を説明することができた。

そして、類型化の結果にもとづき、各々の地域の状況によって注力すべき地域対策が異なることを論じた。例えば、地域の出生力が一段と弱く地方から多くの若者が集まる中野区では、日本全体の出生力を回復させるため一にも二にも出生力の回復に取り組む必要がある。一方、夫婦の出生力は高いが若年世代が流出する朝倉市、秩父市、指宿市では、出生力の回復は重要であるものの転出超過の抑制に注力すべき、といった具合である。